

第2回宝塚市議会意見交換会記録 B班

※ この記録は、市民発言者と議員の意見交換の様子について、書記として参加した議員が記録したものを元に作成しています。

テーマ「子育て・教育について」

市民 私の2歳の長女には発達障がいがある。相談したいが、宝塚市には専門の病院がない。

伊丹市には2カ所ある。市内の小児科は「市民病院にある」と言っておられたが、医師もあまり知らない。

子ども発達支援センターに入所するために、2月に専門の先生に受診して受給者証をもらおうと思ったが、4カ月後になると言われたため4月に入所できなかった。2～3歳が脳の発達に大切な時期と聞いている。発達障がいは、発見後できるだけ早く療育を受ける必要がある。

7月1日に市長に手紙を出したが、答えに愕然とした。「総合福祉センターで月1回相談会を行っている」との答えで、専門医を増やすなど何らかの検討をするという言葉がない。発達障がいには「早期発見、早期対応が不可欠」である。ぜひ増やせるようにしてほしい。

議員 切実な思いが伝わった。発達障がいの方は非常に多いが全国的にも専門の医師は少なく、宝塚市にもいないことを私も実感している。しかし、宝塚市内にも窓口はある。乳幼児健診でも紹介しているはず。あそびっ子広場やびよびよ広場に当たってみたか。

市民 西宮市は9月1日から「こども未来センター」ができ、医療と教育の専門家を配置するそうだ。

議員 医師の確保と相談窓口の連携が必要。宝塚市も要望している。兵庫県のブランチは逆瀬川にある。明石市の県立こども発達支援センターには行ったか。議会でも多くの議員がこの件で質問している。

市では平成27年度に乳幼児健診の保健師を増員させた。

市民 県のブランチはいっぱい待ちの状態。明石は遠くて行けない。総合福祉センターでの週1回の相談を週2回に増やすだけでもしてほしい。

市民 文化財の教育的活用の「子どもガイドの育成」について提案がある。
中学生をまちのガイドとして育成してはどうか。具体的には、まちづくり協議会、自治会などと協議し、人を集めて中山寺や清荒神などを案内するもの。まちの活性化にもつながる。歴史と文化を大切にするための取り組みとして、具体化しないといけない。高校は県の管轄なので、まずは中学生から始めてはどうか。中学生も市民とふれあうことができる。興味のある人を集めて、今後は市と地域で進めてほしい。

議員 まちの活性化のためにも、中学生が自分たちのまちを知っていくことが大切であると思う。

議員 昨日も市内の子どもたちの平和学習「ピースウォーク」があった。ガイドはしないが、大人だけではなく子どもたちが地域の人と体験を通して、歴史や文化を発見するために進めていくことがいいと思う。

市民 新聞記事にいじめで自殺する記事を見て、実際にこんなことがあるのかと思った。近くの小学校の校長先生から自治会にお願いされて、現在学校ボランティアをしている。

先生はわが国の子どもを育てる大変な仕事だと思うが、子どもにとって先生の影響は大きい。平成25年に「いじめ防止対策推進法」ができた。半年ごとにチェックするようになっている。ところがせっかく法律があるのに履行されていない。

教育を受けさせる責任は第一に保護者にあり、学校がそれを受け入れる。それぞれ責任がある。しかし、学校に行くのは一生のうちの一期間である。子どものSOSに親がなぜ気がつかないのか。いじめや不登校などは人生の縮図であると思う。学校も知らん顔はできない。

子どもの貧困対策も新聞に出ていた。答ははっきり言えないが、みんなで考えていきたい。

議員 夏休みに大阪で痛ましい事件があった。2学期の初めに自殺するケースが多い。子どもたちの命を守るために、学校と地域が同じ方向を向いて子どもの様子を見守っていくことが大切。スクールソーシャルワーカーの配置も更に進めていく。

議員 第一は家庭、学校、地域が連携することが必要。特に地域で子どもを育てる環境が必要。また、学校は閉鎖的になりがちなので、先生は常にアンテナを張ってもらいたい。以前に三者が連携して解決した例もある。

議員 8月23日から学校が始まって、既に4人の子どもが自殺している。尾木ママがラジオ番組で「無理に学校に行かなくてもいい。図書館も受け入れる」と言っていた。

市民 学童保育の現状問題点とその解決策への提言をする。
教員免許をもっている。5年前まで学童保育をしていた。宝塚市でもボランティアをしている。今年の4月から「子ども・子育て支援新制度」が始まり、1～6年生まで受け入れることになった。大阪では6年生まで受け入れている所もある。宝塚市が27年度に4年生までしか受け入れできていないのは、場所と人の問題だと思う。また、宝塚市の指導員は女性に偏っている。学校には男性教諭もいる。女性指導員が少しのことでガミガミ言うのを見てきた。市の指導員は教員などの免許を持っているが私立の指導員は持っていない。
そこで、教員資格のある男性指導員を採用することを提言する。退職した人を雇えばよい。現行の60歳までの枠を取っ払ってあげればいいのか。やる気のある元気な男性退職者を活用すべきだ。当面は、全体の2～3割の採用をめざしていくべきだ。

議員 宝塚市には各学校に地域児童育成会があり、学校の施設を使っているが、規模によっては多くの待機児があることが大きな課題。男性指導員については、関係部局とも相談のうえ、進めていく。

議員 私も民間の学童保育の運営をしていたが、男性退職者を受け入れていた。待機児の解消や高学年の受け入れも工夫すれば解決できると思う。例えば、この日は、高学年は校庭で遊び、低学年は教室で遊ぶ。ある日はその逆にするなどと、工夫すればいいと思う。

テーマ「社会保障について」

市民 超高齢社会となり、宝塚市の福祉予算は全体の45%となっている。これからの老人医療は、健康づくり。予防医療で病気にならないようにしていかなければならない。

市立病院が月2回、市役所で看護師「健康測定・よろず相談」をやっているが、なぜ同じ場所なのか。東公民館でしてほしいと言って実現させた。しかし、広報誌だけの呼びかけでは参加者は広がらない。そこで、私たちが老人会に声をかけて参加者を集めた。人を集める努力を行政はやっていない。

次に「高齢者の健康づくり」だが、高齢者が元気に長生きしてもらうためには地域づくりが重要である。その役割を議員が担っていると思うが取り組みが不十分である。地域の責任者からは「地域活動の現場に議員は誰も来てくれない」と聞く。ぜひ地域へ出て行って市政に反映させてほしい。

高齢者が支える側になり、シニアパワーを活用していくべきだ。議員に「頑張る」と言ってもらうだけで元気が出てくる。それぞれが知恵を出し合っていくことだ。

議員 議員が現場に行き話をするのは大切。そうでないと活動が市政に生かせない。議員それぞれ頑張っていると思うが、体は一つしかないのだから全部には行かない。

高齢者に元気で頑張ってもらうために、宝塚市はエイジフレンドリーシティに取り組んでいる。

市民 議員も忙しいと思うが、行動がないといけない。お互い意見を交換して知恵を出し合っていこう。

市民 私の友人で、ある会の世話をしていた人が、最近奥さんが認知症になって退会された。また、子どもがいなくて夫も亡くなった女性は、グループホームに入って元気に暮らしていたが、最近階段で転んで頭を打ち車いすの生活をされている。年金で施設の費用を支払っているが、現在83歳で認知症気味なので今後どうされていくか不安だ。

現在、市内の在宅介護施設は57カ所あり、尼崎や西宮市に本社がある介護事業所は150事業所がある。合わせて在宅介護事業所は200カ所になるが、それぞれ事業の規模も介護の内容も違う。

平成27年度の介護保険料を見てびっくりした。何と20%も増えているのだ。特に年金から引かれると大変厳しい。日本全体が高齢化しているため仕方がない

かもしれないが、苦しい。

平成27年3月に発行された計画書「ゴールドプラン21」は、高齢者福祉と介護保険の仕組みをわかりやすく説明しているが、150ページもあり、読んで理解するのは大変。多くの市民にわかりやすく説明してほしい。

初めて参加させてもらったが、この会はいいい会だと思う。市民が直接議員と話ができることはとても大切。

議員 介護保険料の引き上げ問題は多くの方からも聞いている。私の母親も介護を受けている。制度を維持しなければならないため値上げに反対はできなかったが、負担と受益のバランスを考えないといけないと思う。北欧のように高負担だが受益は無料というやり方も一つの考えだ。

議員 宝塚市は2025年にエイジフレンドリーシティをめざして、議員も加わって検討をスタートしたばかりだ。「徘徊対応」や「配食サービス」は多くの予算が必要であり、事業計画は3年ごとの見直しなので今回の引き上げになったと思う。よい意見を聞かせていただいた。参考にさせていただく。

議員 2025年に30万人の介護職員が足りなくなるとのこと。職員の増員については、中山ちどりのような大規模施設は対応できるが、小さな施設はむずかしいと思う。

議員 介護サービスを充実させれば負担が増えるのは、今の介護保険制度の欠陥だと思う。やはり、社会保障制度に変えていくべきだとこれまでずっと訴えてきた。また、介護職員を確保するためには、介護の仕事が生活できる労働として成り立つようにしなければならないと思っている。

市民 昨年の4月から生活保護を受けている。以前に住んでいた家には帰れない。強制的に住居を変えられた。また、市立病院に行っても診てくれない。1週間に1回は倒れる。今の生活保護費では生活できない。職員とケンカもしている。なぜ前の家に帰れないのか。入院している間に住民票を職員に移された。市はそんなことできるのか。

議員 実態は聞かせていただいたし、みなさんにも聞いていただいた。いろいろな問題がからんでいるので個別に話をさせていただきたいと思う。ご理解いただきたい

い。

その他の意見

市民 朝日新聞が2015年2月7日に北海道の住民に「地方議員への信頼度」のアンケート調査をした。その結果「信頼していない、どちらかという信頼していない」が48.9%で「どちらとも言えない」が37.2%で合計86%です。

また議会基本条例では「議員同士の討論」と書かれてあるが、実施されているのか。

議員 それが、議会改革の柱であり、「自由討議」を実施している。

市民 それを市民に知らせる必要があるのではないか。

議員 すべての内容はお知らせできていない。今後、検討していく。

市民 議員が視察に行ったら、税金を使っているのだから成果を報告するべきではないか。

議員 すべて報告している。窓口サービス課の横の資料閲覧コーナーで公開している。

議員 この意見交換会は、議会基本条例に則って開催しているが、まだまだ広報できていない。インターネット中継も本会議だけで、不足していると思う。今後の改善の参考にしたいので、アンケートにご協力を。